

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第50期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社マサル

【英訳名】 MASARU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 苅谷 純

【本店の所在の場所】 東京都江東区佐賀一丁目9番14号

【電話番号】 03(3643)5859(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 大木 信雄

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区佐賀一丁目9番14号

【電話番号】 03(3643)5859(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 大木 信雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,534,654	10,646,778	9,270,684	8,455,772	8,542,222
経常利益 (千円)	87,568	106,429	35,858	200,459	227,831
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,279	6,968	112,425	109,370	55,208
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	885,697	885,697	885,697	885,697	885,697
発行済株式総数 (株)	4,505,757	4,505,757	4,505,757	4,505,757	4,505,757
純資産額 (千円)	2,697,751	2,683,946	2,341,585	2,548,917	2,609,469
総資産額 (千円)	8,731,410	7,972,653	6,621,180	7,039,754	7,641,624
1株当たり純資産額 (円)	598.82	596.10	606.31	612.33	627.05
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	0.51	1.55	27.95	27.61	13.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	33.7	35.4	36.2	34.1
自己資本利益率 (%)	0.1	0.3		4.5	2.1
株価収益率 (倍)	764.7	229.0		14.5	36.2
配当性向 (%)	790.6	258.1		14.5	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,496	489,718	541,697	5,311	251,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,204	179,645	94,248	26,493	9,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,604	211,762	443,728	38,537	386,674
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,149,676	268,550	272,270	279,003	133,713
従業員数 (名)	80	79	75	77	73

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載は行なっておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
- 5 第47期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第48期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 9 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 10 第50期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年9月	建物防水工事を目的として、マサル工業株式会社を設立 設立資本金500千円 所在地東京都江東区森下二丁目6番地
昭和34年7月	本社を東京都中央区日本橋人形町に移転
昭和38年9月	建設業登録(東京都知事登録(ち)第29239号)
昭和41年9月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
昭和43年2月	わが国初の超高層ビル三井霞が関ビルのシーリング防水工事を施工、他社に先がけ建物シーリング防水工事のノウハウを取得
昭和47年10月	本社を東京都江東区佐賀に移転
昭和54年4月	株式会社マサルエンジニアリングを東京都中央区新川に設立、リニューアル工事開始
昭和61年2月	株式会社マサルソービを東京都江東区佐賀に設立、材料・資材の一元管理を開始
平成元年8月	商号をマサル工業株式会社から株式会社マサルへ変更
平成元年10月	横浜営業所を神奈川県横浜市に設置
平成2年7月	建設業許可(建設大臣許可(般 2)第13991号)
平成2年7月	新規開発事業部(現 防水建材事業本部)を東京都中央区日本橋箱崎町に設置、床工事開始
平成3年4月	西東京営業所を東京都立川市に設置
平成3年4月	株式会社マサルエンジニアリングと合併
平成3年9月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録第34086号)
平成3年9月	株式会社マサルソービ 解散により清算
平成4年2月	建設業許可(建設大臣許可(特 3)第13991号)以後3年ごとに許可更新
平成4年3月	ショールームを千葉県千葉市に設置
平成4年12月	関東営業所を埼玉県浦和市に設置
平成5年1月	千葉営業所を千葉県千葉市に設置
平成5年9月	大阪営業所を大阪府大阪市に設置
平成6年11月	日本証券業協会に店頭登録
平成10年3月	横浜営業所と西東京営業所を統合し、西関東支店を東京都江東区佐賀に設置 関東営業所と千葉営業所を統合し、東関東支店を東京都江東区佐賀に設置 ショールームを東京都江東区佐賀に移転
平成10年4月	シーリング事業本部と防水&建材事業部を統合し、東京支店を東京都江東区佐賀に設置
平成11年1月	西関東支店と東関東支店を統合し、関東支店を東京都江東区佐賀に設置
平成13年4月	東京支店を首都圏事業本部に改称 関東支店を中央建築事業部に改称し、シーリング部門を首都圏事業本部に統合
平成13年6月	ISO9002の認証取得を受ける
平成14年3月	千葉営業所を千葉県市川市に設置
平成14年3月	関西営業所(旧 大阪営業所)をリニューアル事業本部に統合
平成15年1月	中央建築事業部をリニューアル事業本部に統合
平成15年3月	ISO9001:2000の認証を受ける
平成15年4月	首都圏事業本部をシーリング事業本部と防水建材事業本部に再編
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	グラフィックス事業準備室を東京都江東区佐賀に設置

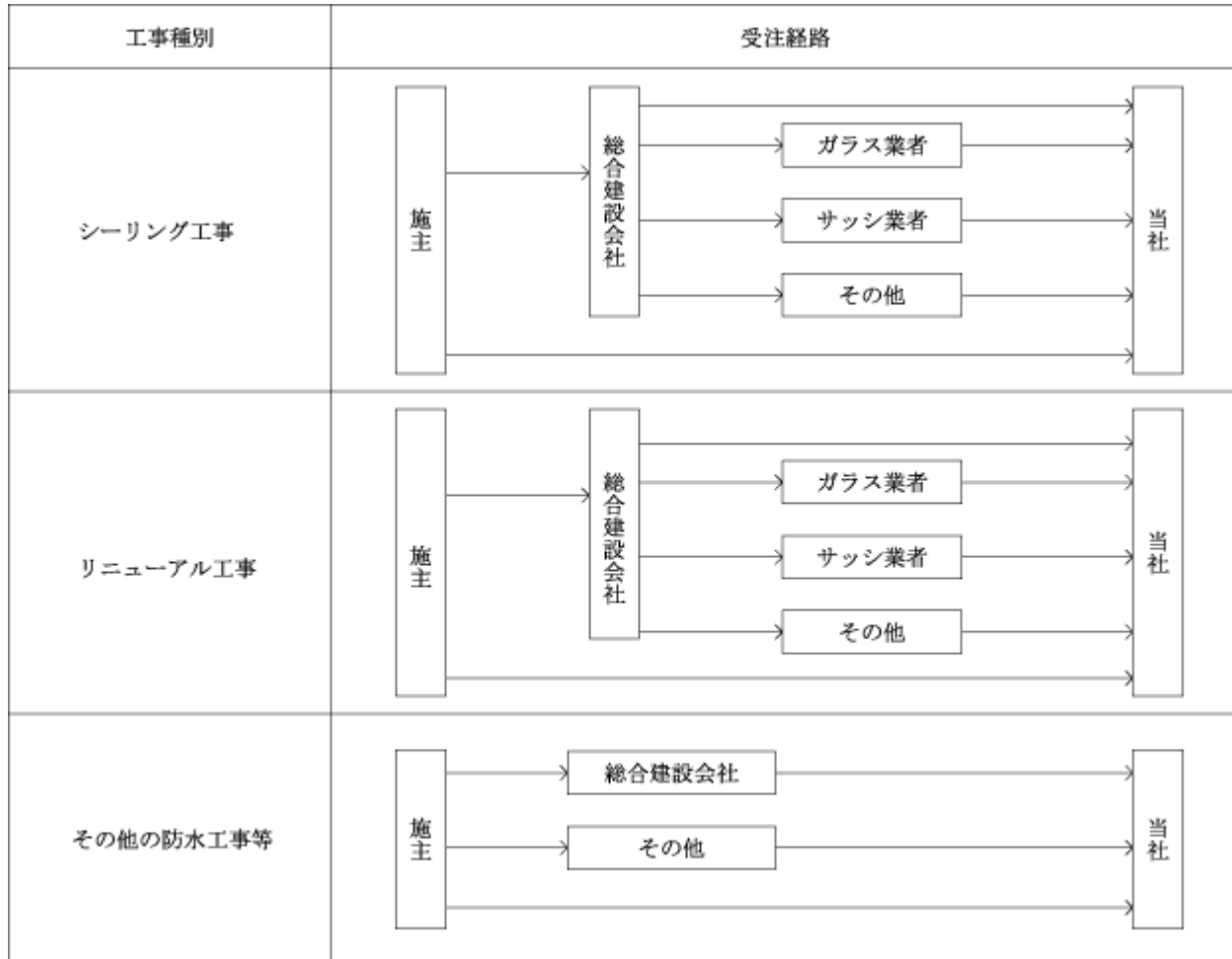
(注) 平成18年4月1日付で株式会社テクマ(資本金1,000万円)を100%子会社化しました。

3 【事業の内容】

当社は、高層ビルをはじめとした新築建物の外壁防水工事であるシーリング工事と老朽化した建物を補強・改修することにより再生させるリニューアル工事及び地下・屋上等の防水工事を施工することを主たる業務としております。

〔事業系統図〕

当社は関係会社はありませんが、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
73	40.6	12.2	5,460,978

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されましたが、企業業績につきましては全般的に順調な回復具合を示し、民間設備投資や個人消費の増加、また、株式相場も上昇基調にあるなど堅調な推移を見せました。

建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き低迷したものの民間工事が増加したため、長年にわたり減少傾向を続けてきた国内建設需要が一時的に下げ止まる様子を見せています。しかしながら、競争が依然として厳しく受注単価の下落が続くなか、資材価格の上昇もあり収益面では厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社といたしましては、良質な工事案件の受注に向けて営業体制を強化し、積極的な営業展開を図るとともに品質改善に取り組み、また、工程管理の徹底により工事原価低減に努めてまいりました。

この結果、当期受注高は9,888百万円となり、前年比776百万円(8.5%)の増加となりました。一方、完成工事高は大型工事の受注増に伴い完工が来期に繰り越すことにより8,542百万円となり、前年比86百万円(1.0%)の増加にとどまりました。これにより、当期末の手持工事高は6,229百万円、前年比1,346百万円(27.6%)の増加となっております。

損益面におきましては、引き続き全社を挙げて工事原価低減に取り組み、前年並みの粗利益率を確保できたことや、経費削減に注力したことにより、営業利益256百万円(前年比15.2%増)、経常利益227百万円(前年比13.7%増)となりました。

また、当期純利益につきましては、財務体質の一層の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し特別損失を計上したことにより55百万円となりました。前年比では54百万円(49.5%)減となりました。特別損失の主なものは当社保有の固定資産の減損損失55百万円であります。

部門別の概要

(シーリング工事部門)

官公庁工事が減少を続けるなかで、企業の設備投資が堅調に推移するなど、民間工事は着実に増加しており、なかでも首都圏においては、再開発事業によるオフィスビルや高層マンションなどの新築工事が活発化しており環境が好転するなかで、受注高は4,929百万円(前年比5.6%増)、完成工事高は来期に繰り越す大型の工事仕掛け案件があり3,998百万円(前年比8.9%減)となりました。

(リニューアル工事部門)

企業収益環境が回復し、設備投資意欲が改善をみせるなかで、オフィスビルなど建築物へのリニューアル工事も需要が増加しており、受注高は4,057百万円(前年比18.6%増)、完成工事高は3,599百万円(前年比13.5%増)となりました。

(その他の防水工事等部門)

床・地下等建築物全般の防水工事にも積極的に取り組んでおりますが、参入業者が多く競争が一段と厳しくなるなかで、受注高は900百万円(前年比11.7%減)、完成工事高は943百万円(前年比5.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末に比べ未成工事支出金の増加などにより145百万円減少しました。この結果、資金の当期末残高は133百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ256百万円増加し流入額は251百万円となりました。これは主に未成工事受入金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ16百万円増加しましたが、流出額は9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ425百万円減少し流出額は386百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2 【建設業における受注工事高及び施工高の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高(千円)			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第49期 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	シーリング 工事	2,338,254	4,668,871	7,007,125	4,389,269	2,617,856	56.5	1,481,511	4,393,750
	リニューアル 工事	1,276,007	3,422,679	4,698,686	3,170,806	1,527,880	37.1	567,091	3,246,641
	その他の防水 工事等	613,540	1,019,873	1,633,413	895,697	737,716	53.5	395,321	970,240
	計	4,227,801	9,111,423	13,339,224	8,455,772	4,883,452	50.0	2,443,923	8,610,631
第50期 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	シーリング 工事	2,617,856	4,929,925	7,547,781	3,998,882	3,548,899	60.9	2,162,406	4,679,777
	リニューアル 工事	1,527,880	4,057,933	5,585,813	3,599,614	1,986,199	55.3	1,098,408	4,130,931
	その他の防水 工事等	737,716	900,485	1,638,201	943,726	694,475	46.1	320,679	869,084
	計	4,883,452	9,888,343	14,771,795	8,542,222	6,229,573	57.4	3,581,493	9,679,792

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 「その他の防水工事等」とは、地下防水工事、塗膜防水工事、屋上防水工事等の工事であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第49期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	シーリング工事	100.0		100.0
	リニューアル工事	99.96	0.04	100.0
	その他の防水工事等	100.0		100.0
第50期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	シーリング工事	100.0		100.0
	リニューアル工事	100.0		100.0
	その他の防水工事等	100.0		100.0

- (注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第49期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	シーリング工事	564,043	3,825,226	4,389,269
	リニューアル工事	101,551	3,069,255	3,170,806
	その他の防水工事等	220,128	675,569	895,697
	計	885,722	7,570,050	8,455,772
第50期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	シーリング工事		3,998,882	3,998,882
	リニューアル工事		3,599,614	3,599,614
	その他の防水工事等		943,726	943,726
	計		8,542,222	8,542,222

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第49期

大星ビルシステムズ株式会社	サンベデックビル	リニューアル工事
大林組共同企業体	NEC玉川ルネッサンスシティ()B棟	シーリング工事
鹿島建設共同企業体	赤坂一丁目計画	シーリング工事
鹿島建設共同企業体	汐留住友ビル	シーリング工事
大成建設共同企業体	羽田第2旅客ターミナル	シーリング工事

第50期

鹿島建設共同企業体	室町三井新館	シーリング工事
株式会社ダイワサービス	ネオハイツ深谷大規模修繕工事	リニューアル工事
大成建設共同企業体	錦糸町開発計画業務商業棟	シーリング工事
鹿島建設株式会社	東京ビル新築工事	シーリング工事
鹿島建設共同企業体	白金一丁目東地区開発建築工事	シーリング工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第49期

大成建設株式会社	1,756,668千円	20.7%
鹿島建設株式会社	1,649,595千円	19.5%

第50期

鹿島建設株式会社	2,533,408千円	29.7%
大成建設株式会社	1,406,377千円	16.5%

(4) 手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
シーリング工事		3,548,899	3,548,899
リニューアル工事		1,986,199	1,986,199
その他の防水工事等		694,475	694,475
計		6,229,573	6,229,573

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

大成建設共同企業体	合同庁舎7号館	リニューアル工事	平成18年9月完工予定
鹿島建設株式会社	芝浦南地区新築工事	シーリング工事	平成19年3月完工予定
清水建設株式会社	天王洲プロジェクト建設工事	シーリング工事	平成19年3月完工予定
鹿島建設株式会社	虎4計画住宅棟新築工事	シーリング工事	平成19年3月完工予定
大成建設株式会社	東池袋四丁目再開発住宅棟工事	シーリング工事	平成19年3月完工予定

3 【対処すべき課題】

今後の建設市場においては、設備投資の増加に伴う民間工事は増加傾向を維持するものと期待されますが、官公庁工事は減少基調が続くため、市場規模の縮小は避けられないものと予想されます。シーリング市場も同じ様な傾向で推移されるものと思われませんが、これまでに整備蓄積されてきた建築物を有効に活用するため、維持補修(リニューアル)市場が今後も拡大を続けるものとみられております。

こうした環境下、首都圏においてはオフィスビルや高層マンションなどの新築工事が増えており、当社といたしましては、最大の市場であるシーリング市場の受注確保に向けて積極的な営業活動を展開するとともに、引き続き増大が見込まれるリニューアル市場を捕捉するべく、総合的な技術力、提案力ならびに原価管理能力を一層強化してまいります。

技術面におきましては、超高層ビルの工事に永年携わり、品質および生産性の向上、コストの改善、安全性等特色のある技術の開発を行ってまいりましたが、これらの有効活用を図りつつ引き続き技術力開発に努めてまいります。

経営管理面においては、お客様に最高のサービスを提供できる企業をめざし、組織や仕事の仕組みを見直すとともに、情報システムの再構築を行うほか、品質・環境および安全衛生等の問題点の継続的な改善に取り組み、また、社内教育制度の充実により人材の養成を図るなど企業としての総合力を高めてまいります。

財務面においては、昭和32年創業以来、一貫して健全な財務体質の構築と維持に努めてまいりましたが、有利子負債の圧縮を図るなど引き続きなお一層の健全化に向けて努力してまいります。

そして、これまで以上に高い信頼を寄せていただける企業となるべく、全社を挙げてコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月26日)現在において当社が判断したものであります。

当社の主業務である建物の防水工事において、工事物件すべてに瑕疵工事が全くないという保証はありません。また、「住宅等の品質確保の促進等に関する法律」のなかで<瑕疵担保責任の強化>が平成12年4月1日より施行され、同日以降の請負契約が締結されるすべての新築住宅を対象に、シーリング防水を含む10年間の瑕疵担保期間が義務付けられています。それに加えて、住宅以外の建物につきましても一定期間の保証書を差し入れておりますが、その保証期間は年々長期化の要求が強まっております。そのため、リスク負担軽減を図るよう瑕疵担保保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する工事額を充分確保できるという保証はなく、多額のコストにつながり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、建築防水工事施工業者として施工機器・工具の開発、工法の開発、材料・副資材の開発・改良、特に産業廃棄物の低減など同業他社に先がけて積極的に推進してまいりました。

建築物は時代のニーズに応えながら高層化、軽量化、外装材の高級化、デザインの複雑化、低価格化など常に変化しており、当社のシーリング工事、リニューアル工事、その他の防水工事等もこれらの変化に対応した研究開発を推進することが今後も重要なテーマとなっております。

当社の技術本部は、実際の作業を通して発見する課題について、設計事務所、総合建設会社、材料メーカー、材料ディーラー等との共同研究、または自主研究を行っております。なお、当事業年度に支出した研究開発費は技術スタッフの件費等を含めて総額15,775千円であります。

当事業年度の主な活動は次のとおりであります。

(1) シーリング工事

- 自動混練機(パイレス)の小型化と直接充填化の研究開発(産業廃棄物の低減化)
- 新規シーリング材の耐久性及び市場対応性の研究
- シーリング工法からみた外装汚染のしにくい外壁形状の研究
- 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく保証に対する研究
- 産業廃棄物の削減に対する研究
- P I B (ポリイソブチレン系シーリング材)の接着性に関する研究
- ガラス突合わせ目地のシーリング工法の研究
- 各種シーリング材打継接着性に関する研究
- S S G (ストラクチャル・シーラント・グレージング)せん断変形に関する研究
- V O C (揮発性有機化合物)に関する研究
- 長期耐久性材料の研究

(2) リニューアル工事

- 外壁汚染の洗浄方法の研究
- 耐震診断・補強工法の研究
- シーリング材切取り方法の研究
- 外壁汚染防止コーティング材の研究
- プライマー除去材の研究
- 水切ゴムによる外壁汚染防止の研究
- 外装材を傷めない洗浄材の研究
- シリコンオイル除去材の研究

(3) その他の防水工事等

- 逆打ち工法における打継部処理の工法研究
- 各種止水材の研究
- ウレタン塗膜の新工法に関する研究

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り、判断および評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

また、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月26日)現在において当社が判断したものであります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当社の財政状態は以下のとおりであります。なお、財政状態については、工事の進捗に伴って発生する売上債権や未成工事支出金、未成工事受入金等により変動いたします。

固定資産のうち土地、建物は事務所、独身寮等であり、その他の固定資産は機械装置、工具器具・備品等であります。また、投資有価証券は主に株式を保有しております。

資産の部

当事業年度末における資産の残高は、7,641百万円と前事業年度に比べ601百万円(8.5%)の増加となりました。これは主に、工事費用(未成工事支出金)が増加したことによるものであります。

負債の部

当事業年度末における負債の残高は、5,032百万円と前事業年度に比べ541百万円(12.1%)の増加となりました。これは主に、買掛債務(工事未払金)、仕掛り中の工事の前受金(未成工事受入金)が増加したことによるものであります。

資本の部

当事業年度末における資本の残高は、2,609百万円と前事業年度に比べ60百万円(2.4%)の増加となりました。これは当期末処分利益が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の成績は、景気拡大に伴う好調な企業業績による設備投資の増加や、ベイエリアを中心とした高層マンションの新築、都市開発による高層建築物の着工など回復基調が持続したことにより、受注高は前事業年度に比べ8.5%増加し9,888百万円を確保することができました。

また、完成工事におきましては、前事業年度の受注残の増加はありましたが、大型工事案件の完工が来期に繰り越すことにより、前事業年度に比べ1.0%増加に止まり8,542百万円となりました。

完成工事総利益につきましては、原材料の値上げや受注単価の下落など厳しい状況にありましたが、工事原価低減に努めたことにより、前事業年度に比べ1.0%増加し1,040百万円となりました。

受注高および完成工事高

工種別受注高は、前事業年度に比べ、シーリング工事では5.6%増加し4,929百万円、リニューアル工事では18.6%増加し4,057百万円、その他の防水工事等では11.7%減少し900百万円となりました。また、工種別完成工事高では、前事業年度に比べ、シーリング工事では8.9%減少し3,998百万円、リニューアル工事では13.5%増加し3,599百万円、その他の防水工事等では5.4%増加し、943百万円となりました。

完成工事原価、販売費および一般管理費

完成工事原価は、主に完成工事高の増加にともない、前事業年度に比べ1.0%増加し7,501百万円となりました。また、完成工事原価率は前事業年度と同じ87.8%となりました。

販売費および一般管理費は、事務用品費や広告宣伝費などを含む諸経費を削減をしたことにより、前事業年度に比べ23百万円減少し784百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前事業年度に比べ6百万円減少し35百万円となっておりますが、これは主に材料報奨金の減少によるものです。

営業外費用は、前事業年度と同等に推移し64百万円となっております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社ではこれらの状況を踏まえて適正な利潤を追求できる受注の確保が最優先と考えており、工事、技術担当者も営業担当者との認識のもと、積極的な営業体制を構築し邁進しているところであります。シーリング工事部門では、まず、ゼネコン各社に攻勢をかけるとともに新築建物に関する情報収集強化による早期セールスを実行することや、工事管理体制の見直しによる工事原価低減で工事粗利益率の向上をめざします。リニューアル工事部門では、永年の高層ビルの防水工事で蓄積された技術と信用を活かし、当社で建築に係わったことのある物件を含め、ビルオーナーなどに提案型セールスを実施し、ビジネスチャンス拡大を図り確実な受注増加に努めてまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境としてはリニューアル市場が拡がりを見せているものの、建設市場の縮小、競合からくる受注単価下落、建築資材の価格上昇などを主因に、収益面では厳しい状況が続くものと予想されております。

当社といたしましては、技術力に裏打ちされた施工管理能力を前面に押し出し価格競争回避を基本方針としつつ、以下の具体的諸施策の遂行により採算性を維持向上し、業績の回復を軌道に乗せたいと考えております。

まず、首都圏においては、東京駅周辺をはじめ都市再開発等によるオフィスビルや高層マンションの新築など平成20年度に向けて、事業計画がかなり具体化してきており、受注確保に向けて積極的な営業活動を展開して行きます。受注価格の下落および建築資材の価格上昇については、競争に負けない対策として同業他社との差別化を図り、協力業者の技量アップを指導するとともに品質管理・施工技術に一層改良を加え、工事経費削減と合わせ原価管理の徹底に努めてまいります。また、事業拡大を図るため外壁汚染防止システムを戦略商品として位置付し、リニューアル工事の受注拡大を目指してまいります。

また、当社は、昨年10月より事業多角化の一環としてグラフィックス事業分野への進出を計画し事業開始に向けて準備を進めてまいりましたが、平成18年4月末に事業所新設、グラフィックス印刷機器及び同システムの導入が完了いたしました。これに先立ちまして、グラフィックス事業準備室を平成18年4月1日に完全子会社化した株式会社テクマに移管し、同年5月より本格的に稼働させ同時に営業活動を始めました。当社が支援することで、新事業を早く軌道に乗せるとともにグループ全体の業容拡大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計		
			面積(m ²)	金額			
営業用 設備	本社 (東京都江東区)	113,482	6,912	474.16	350,627	471,022	35
	リニューアル事業部 (東京都江東区)	1,794	2,075	-	-	3,869	19
	営業本部・技術本部 防水事業部 (東京都江東区)	2,405	1,171	-	-	3,577	19
	八潮倉庫 (埼玉県八潮市)	2,668	-	(660.00)	-	2,668	-
	計	120,350	10,159	(660.00) 474.16	350,627	481,138	73
非営業用 設備	山中湖保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)	16,404	123	1,321.00	10,171	26,698	-
	押上社員寮 (東京都墨田区)	77,599	-	99.17	180,000	257,599	-
	行徳社員寮 (千葉県市川市)	5,526	-	22.84	10,365	15,891	-
	入谷社員寮 (東京都台東区)	9,903	-	(8.80)	-	9,903	-
	計	109,433	123	(8.80) 1,443.01	200,536	310,093	-
	合計	229,784	10,283	(668.80) 1,917.17	551,163	791,231	73

(注) 1 土地の面積中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都江東区)	オフィスコンピュータ	1式	5年	4,296	15,752

3 【設備の新設、除却等の計画】

新規事業としてグラフィック事業を進めており、その投資計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
株式会社マサル (東京都江東区)	建物	25,000	19,270	自己資金	事業所増築 グラフィックス印 刷機器・システム
	機械装置	75,000	-		
	計	100,000	19,270		

(注) 平成18年4月1付で「グラフィックス事業準備室」を株式会社テクマへ移管しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,505,757	4,505,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月31日	100,000	4,505,757		885,697		1,261,600

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	1	28	1		325	362	
所有株式数(単元)		470	1	548	1		3,462	4,482	23,757
所有株式数の割合(%)		10.49	0.02	12.23	0.02		77.24	100.00	

(注) 1 自己株式344,230株は「個人その他」に344単元、「単元未満株式の状況」に230株含まれており、実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
操上弘昌	東京都世田谷区	928	20.60
荻谷勝	東京都江東区	626	13.90
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	253	5.63
荻谷純	千葉県船橋市	240	5.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	188	4.19
佐藤義政	埼玉県三郷市	185	4.13
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	142	3.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	129	2.87
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	100	2.22
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	100	2.22
フヨー株式会社	東京都墨田区横川四丁目10番9号	100	2.22
計		2,995	66.48

(注) 当社は、自己株式344,230株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.64%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,138,000	4,138	同上
単元未満株式	普通株式 23,757		同上
発行済株式総数	4,505,757		
総株主の議決権		4,138	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が230株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀1-9-14	344,000		344,000	7.64
計		344,000		344,000	7.64

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式を取得することができる。」旨を定款により定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策と位置づけており、業績に裏づけられた成果配分を安定して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、当社を取り巻く経営環境は依然として予断を許さない厳しい情勢が続くものと予想されますので、財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための資金需要に備えたいと考えております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、1株当たり4円の普通配当を実施いたしました。その結果、配当性向30.2%、自己資本利益率2.1%、株主資本配当率0.6%となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	480	380	490	(400) 450	510
最低(円)	300	260	304	(355) 315	340

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第49期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	400	412	440	482	510	504
最低(円)	378	389	399	440	420	450

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻谷 純	昭和33年1月11日生	昭和56年4月 株木建設株式会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成4年1月 当社経営企画室長 平成5年9月 当社シーリング事業本部工事部次長 平成7年3月 当社シーリング事業本部第3グループ次長 平成7年8月 当社管理本部長 平成7年9月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成8年6月 当社取締役 平成8年10月 当社シーリング事業本部長 平成10年4月 当社東京支店統括部長 平成10年10月 当社常務取締役 当社東京支店統括部長兼経営企画室長 平成11年1月 当社東京支店副支店長兼経営企画室長 平成11年7月 当社東京支店副支店長兼経営企画室長兼営業本部長 平成12年4月 当社経営企画室長兼営業本部長 平成15年4月 当社経営企画室長兼防水建材事業本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	240
常務取締役	シーリング事業部管掌	佐藤 義政	昭和17年2月14日生	昭和35年4月 日本スチール黒板株式会社入社 昭和45年1月 当社入社 昭和60年2月 当社営業部長 昭和61年9月 当社取締役 昭和62年11月 当社常務取締役(現任) 平成2年1月 株式会社マサルエンジニアリング取締役 平成2年7月 当社新規開発事業部長 平成5年1月 当社新規開発事業部長兼営業統括室長 平成5年4月 当社営業統括室長 平成7年3月 当社営業開発室長兼関西営業所担当 平成7年9月 当社営業本部長 平成8年1月 当社営業本部長兼営業本部第三部長 平成8年10月 当社営業本部長 平成9年7月 当社営業本部長兼営業推進室長 平成10年4月 当社東京支店長 平成10年10月 当社東京支店長兼コントロールワークセンター長 平成13年4月 当社首都圏事業本部長兼コントロールワークセンター長 平成15年4月 当社営業本部長 平成15年6月 当社営業本部長兼防水建材事業本部長 平成16年4月 当社シーリング事業本部長 平成18年4月 当社シーリング事業部管掌(現任)	185
常務取締役	事業統括室長兼営業統括担当	齊藤 誠一	昭和28年12月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年4月 当社シーリング事業部長 平成11年1月 当社東京支店統括部長 平成13年4月 当社首都圏事業本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社シーリング事業本部長 平成16年4月 当社営業本部長兼防水建材事業本部長 平成17年6月 当社営業本部長兼防水建材事業本部長兼安全環境本部管掌 平成18年4月 当社常務取締役(現任) 平成18年4月 当社事業統括室長兼営業統括担当(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	リニューアル 事業部管掌	村山美二	昭和18年2月18日生	昭和41年4月 昭和49年2月 昭和61年2月 平成3年9月 平成3年10月 平成5年1月 平成7年3月 平成7年9月 平成8年1月 平成8年10月 平成9年4月 平成10年1月 平成11年1月 平成13年4月 平成15年1月 平成18年4月	八幡金属加工株式会社入社 当社入社 株式会社マサルソービ取締役 当社取締役(現任) 当社MTシステム事業部長 当社千葉・関東統括部長 当社関東営業所長 当社シーリング事業本部副本部長兼 関東営業所担当 当社シーリング事業本部長 当社営業本部副本部長兼営業本部業 企画室長 当社営業本部副本部長 当社東関東支店長 当社関東支店長 当社中央建築事業部長 当社リニューアル事業本部管掌 当社リニューアル事業部管掌(現任)	48
取締役	リニューアル 事業部長兼品 質・技術担当 兼安全・環境 担当	照井良二	昭和24年3月22日生	昭和42年3月 昭和50年9月 昭和61年3月 平成3年4月 平成4年1月 平成9年4月 平成10年2月 平成10年9月 平成14年6月 平成18年4月	タイルメント販売株式会社入社 照井工業創立 株式会社マサルエンジニアリング入 社 合併により当社入社 当社リニューアル事業部営業部長 当社リニューアル事業本部営業部長 当社リニューアル事業本部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社リニューアル事業部長兼品質・ 技術担当兼安全・環境担当(現任)	36
取締役	工事統括担当 兼協力企業育 成担当	操上悦郎	昭和38年3月30日生	平成元年3月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社首都圏事業本部シーリング事業 部長 当社シーリング事業本部副本部長兼 工事部長 当社取締役(現任) 当社シーリング事業本部副本部長 当社シーリング事業本部副本部長兼 シーリング事業本部一部長 当社工事統括担当兼協力企業育成担 当(現任)	52
取締役	経営企画室長 兼内部監査室 長	山崎栄一郎	昭和37年10月19日生	昭和61年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年11月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社首都圏事業部シーリング事業部 工務部長兼経営企画室部長 当社営業本部営業第二部長兼経営企 画室部長 当社経営企画室長兼営業本部営業部 営業第二部長 当社経営企画室長兼シーリング事業 本部工事部長 当社経営企画室長兼内部監査室長兼 グラフィックス事業準備室長 当社執行役員 経営企画室長兼内部監査室長兼株式 会社テクマ顧問(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		内 藤 龍 夫	昭和15年6月30日生	昭和39年4月 平成12年7月 平成16年6月	鹿島建設株式会社入社 当社入社 技術顧問 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		近 藤 忠 憲	昭和23年1月13日生	昭和47年9月 昭和55年4月 平成2年11月	宮崎公認会計士事務所入所 近藤会計事務所設立 同所長(現任) 当社監査役(現任)	3
監査役		柴 谷 晃	昭和30年9月27日生	昭和58年4月 昭和60年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成10年6月	神戸地方裁判所判事補任官 福岡地方・家庭裁判所判事補任官 最高裁判所書記官研修所教官任官 弁護士登録 新八重洲法律事務所設立(現任) 当社監査役(現任)	1
計						588

(注) 監査役近藤忠憲及び柴谷晃の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業は社会的な存在として、株主の負託を受けた経営者（取締役）が委任者である株主をはじめ従業員、メーカー、販売先、金融機関等多くのステークホルダーとの間で多面的、友好的な関係を維持・発展させることにより、企業価値の極大化を図るとともに社会への還元を行いつつ長期的な存続を目指すものと考えております。

当社は、企業のこの目的実現のため、経営者（取締役）は不断に変化する経営環境のなか、限られた経営資源の効率的な活用を図りながら日々多様な活動、政策決定、戦略の選択を行っており、これらに係るプロセスあるいは結果について、ステークホルダーの皆様から十分な信頼を得るために不可欠なのが明確なガバナンスの確立、すなわち、適切な制度を導入しこれを厳格なルールに基づいて運用することにより透明性、公正・公平さを確保し、適宜・適切な説明責任を果たすことであると認識しております。

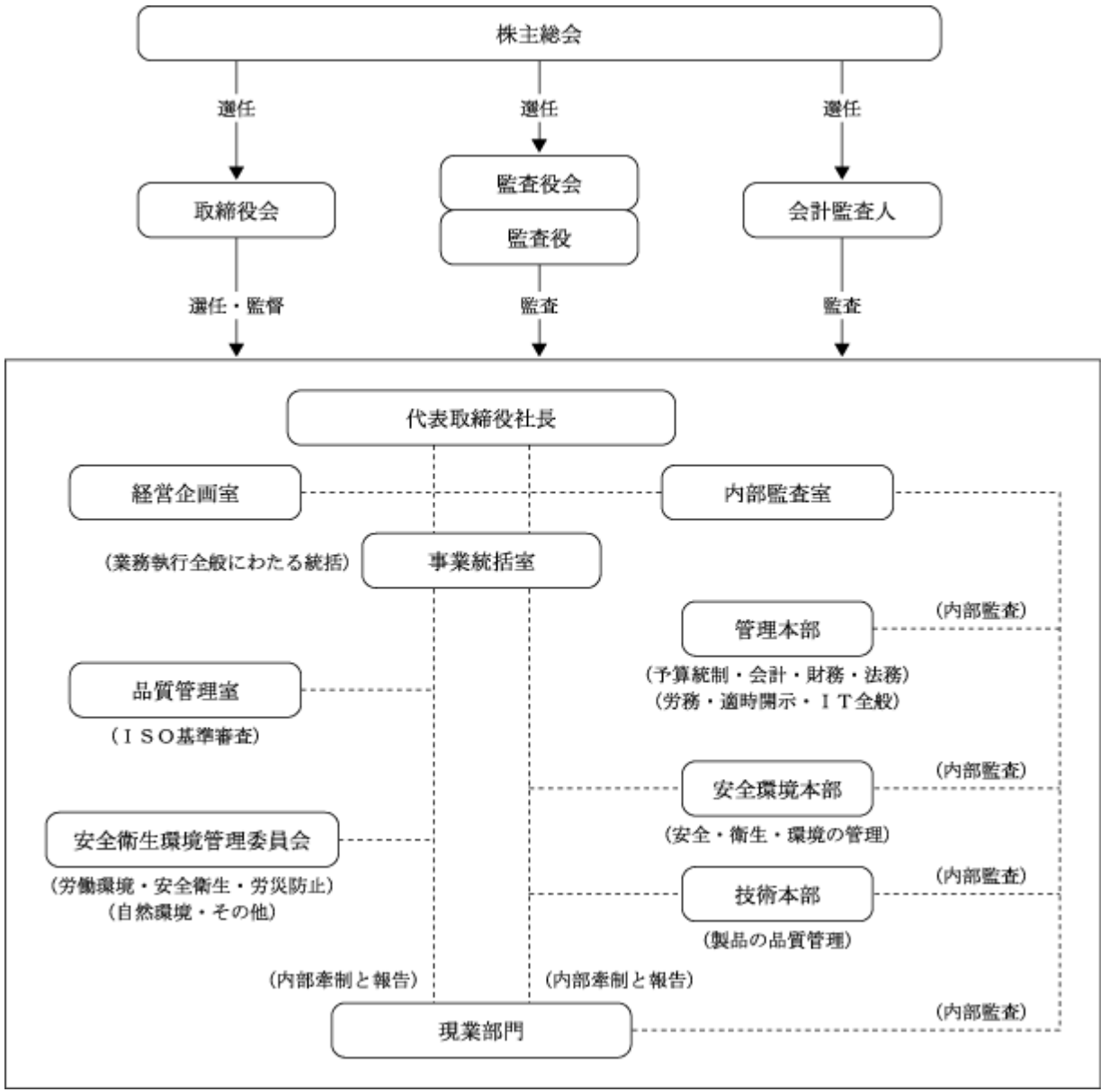
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は6名の取締役で構成されております。取締役会は、月一度の定例会のほか必要に応じ臨時会を開催しており、当社の経営戦略、経営計画、重要な財産の処分、重要な組織および人事の決定、さらには当社の業務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成し、うち2名を社外監査役の体制といたしております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内組織として社長直轄の内部監査室を設置しております。また、業務全般にわたる管理運営のための諸規程を制定しております。内部統制システムの具体的施策として、内部通報制度規程など新規の制定や諸規程の見直しを行っております。さらに、社内業務全般にわたるマニュアルなど諸規程を整備しているところであります。その上で、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき、総務経理部が所属する管理本部をはじめとした各本部、各事業部が、その諸規程によって定められた責任と権限のもとで業務を遂行しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査状況につきましては、内部監査室が内部監査計画に基づいて各部署から4名の委員を任命し、関係法規、社内規定に準拠し、且つ、適法適正に業務遂行が行われているかを、代表取締役社長や内部監査室長、監査役が同席のうえ毎月監査を実施しております。さらに、3名の各監査役は監査役会が定めた方針、業務の分担等に従い取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要決裁書類等を閲覧し、各事業部門、管理部門において業務及び財産状況を聴取するなど、これらの監査結果を監査役会に報告しております。

各監査役と会計監査人は、監査に係る情報交換のため、必要に応じて適宜監査役面談を開催するほか、各監査役が会計監査人による監査に同席するなど連携を密にして、監査実務の充実化を図るとともに効率的な監査を遂行しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する監査および証券取引法に基づく監査契約を東陽監査法人と締結しております。同監査法人および当社の監査に従事する同監査法人の社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 宮崎敬之	14年
指定社員 業務執行社員 石戸喜二	14年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士4名、会計士補1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社においては社外取締役は選任しておりません。社外監査役は、税理士 近藤忠憲、弁護士 柴谷晃の2名を選任しております。法務および税務のアドバイザーとして当社の業務内容について知悉している一方で、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

内部監査室長が監査役あるいは会計監査人と財務会計を含む管理部門について情報交換を図るとともに、事業部門においては事業統括室が中心となり、各取締役が関連する通達や各種規程に基づき社内の営業上の、また、代表取締役社長が法務、財務上の、様々なリスクの把握および情報収集、予防の立案、リスク発生時の対処方法の検討等を行っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度に取締役および監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	社内取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会 決議に基づく報酬	7	75,480	1	6,000	2	6,000	10	87,480
株主総会決議に基 づく退職慰労金	-	12,800	-	-	-	-	-	12,800
計	-	88,280	-	6,000	-	6,000	-	100,280

(注) 1 当社には社外取締役はありません。

2 上記の社内取締役7名には、平成17年6月24日付で退任した取締役1名を含んでおります。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		855,179		709,892	
受取手形	2	326,639		385,670	
完成工事未収入金		2,103,906		1,787,764	
未成工事支出金		2,105,179		3,142,403	
短期貸付金		8,499		4,145	
前払費用		8,163		9,344	
未収入金		37,773		37,065	
未収消費税等		517		6,355	
繰延税金資産		30,398		33,403	
その他流動資産		38,459		65,947	
貸倒引当金		17,791		19,648	
流動資産合計		5,496,925	78.1	6,162,345	80.6
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	598,563		574,964	
減価償却累計額		331,028	267,534	345,180	229,784
機械装置		79,620		79,799	
減価償却累計額		74,880	4,740	75,211	4,588
車両運搬具		10,724		10,724	
減価償却累計額		10,188	536	10,188	536
工具器具・備品		46,284		46,064	
減価償却累計額		40,845	5,439	40,906	5,158
建設仮勘定			-		19,270
土地	1		580,992		551,163
有形固定資産計			859,243		810,501
2 無形固定資産					
特許権			92		47
借地権	1		13,860		13,860
ソフトウェア			3,445		2,258
その他無形固定資産			6,689		6,689
無形固定資産計			24,087	0.3	22,854

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	123,080		154,418	
出資金		2,810		2,410	
株主・役員又は従業員 に対する長期貸付金		7,307		5,762	
長期前払費用		2,866		1,772	
長期保証金		59,869		59,776	
会員権		204,130		173,460	
保険積立金		225,086		215,357	
繰延税金資産		125,639		96,417	
貸倒引当金		91,293		63,451	
投資その他の資産計		659,497	9.4	645,922	8.5
固定資産合計		1,542,828	21.9	1,479,278	19.4
資産合計		7,039,754	100.0	7,641,624	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		597,002		670,732	
工事未払金		774,156		828,749	
短期借入金		902,000		643,400	
一年以内返済予定の 長期借入金		711,240		731,840	
未払金		29,307		34,008	
未払法人税等		92,396		101,085	
未払費用		4,525		5,706	
未成工事受入金		613,144		1,377,662	
預り金		2,733		2,888	
完成工事補償引当金		11,043		6,833	
賞与引当金		36,565		48,000	
その他流動負債		2,577		759	
流動負債合計		3,776,694	53.6	4,451,667	58.3
固定負債					
長期借入金		634,440		502,900	
退職給付引当金		79,701		77,587	
固定負債合計		714,141	10.2	580,487	7.6
負債合計		4,490,836	63.8	5,032,154	65.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		885,697	12.6	885,697	11.6
資本剰余金						
1 資本準備金			1,261,600		1,261,600	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		1,812	1,812		1,812	1,812
資本剰余金合計			1,263,412	17.9	1,263,412	16.5
利益剰余金						
1 利益準備金			93,000		93,000	
2 任意積立金						
配当平均積立金		70,000			70,000	
役員退職積立金		50,000			50,000	
別途積立金		171,508	291,508		171,508	291,508
3 当期末処分利益			119,439		157,997	
利益剰余金合計			503,948	7.2	542,506	7.1
その他有価証券評価差額金			17,944	0.2	40,421	0.5
自己株式	4		122,084	1.7	122,568	1.6
資本合計			2,548,917	36.2	2,609,469	34.1
負債資本合計			7,039,754	100.0	7,641,624	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		8,455,772	100.0	8,542,222	100.0
売上原価					
完成工事原価		7,425,060	87.8	7,501,353	87.8
売上総利益					
完成工事総利益		1,030,711	12.2	1,040,869	12.2
販売費及び一般管理費	1				
役員報酬		88,000		87,480	
従業員給料手当		341,886		346,536	
賞与引当金繰入額		31,812		41,280	
退職給付費用		9,244		14,762	
法定福利費		49,408		51,472	
福利厚生費		3,151		6,722	
修繕維持費		2,525		6,785	
事務用品費		27,512		24,779	
通信交通費		26,668		27,671	
動力用水光熱費		6,563		6,783	
調査研究費		4,595		1,906	
広告宣伝費		12,065		9,016	
貸倒引当金繰入額		11,203		4,226	
貸倒損失		20,518		2,124	
交際費		6,356		6,074	
地代家賃		32,685		31,088	
減価償却費		21,987		18,190	
事業所税		890		890	
租税公課		15,014		13,124	
保険料		38,693		31,612	
雑費		57,462	9.6	52,146	9.2
営業利益			2.6		3.0
			222,464		256,194

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
営業外収益						
受取利息		669		680		
受取配当金		1,335		1,926		
材料売却益		4,103		5,346		
材料報奨金		20,405		19,311		
保険解約返戻金		5,709		1,497		
雑収入		9,946	42,169	7,188	35,950	0.4
営業外費用						
支払利息		50,768		46,151		
手形売却損		6,628		10,082		
保険解約損		1,141		7,068		
雑支出		5,636	64,174	1,010	64,313	0.7
經常利益			200,459		227,831	2.7
特別利益						
完成工事補償引当金 戻入額				4,210	4,210	0.0
特別損失						
役員退職慰労金		10,000		12,800		
会員権解約損		2,020				
投資有価証券売却損				103		
減損損失	2			55,218		
会員権貸倒引当金繰入額		4,200	16,220	150	68,272	0.8
税引前当期純利益			184,239		163,769	1.9
法人税、住民税及び 事業税		84,164		97,771		
法人税等調整額		9,295	74,868	10,789	108,561	1.3
当期純利益			109,370		55,208	0.6
前期繰越利益			10,068		102,788	
当期末処分利益			119,439		157,997	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,277,703	17.2	1,256,997	16.8
労務費		2,368,830	31.9	2,373,870	31.6
(うち労務外注費)		(2,368,830)	(31.9)	(2,373,870)	(31.6)
外注費		3,406,557	45.9	3,485,844	46.5
経費		371,968	5.0	384,640	5.1
(うち人件費)		(72,079)	(1.0)	(77,662)	(1.0)
計		7,425,060	100.0	7,501,353	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		184,239	163,769
減価償却費		22,923	18,521
減損損失			55,218
貸倒引当金の増加額		11,203	1,865
退職給付引当金の減少額		9,473	2,114
賞与引当金の増加額		5,104	11,434
会員権解約損		2,020	
会員権貸倒引当金額の増加・減少()額		4,200	27,850
受取利息及び受取配当金		2,004	2,607
支払利息		50,768	46,151
手形売却損		6,628	10,082
売上債権の減少・増加()額		304,007	247,028
未成工事支出金の増加額		120,365	1,037,223
仕入債務の増加額		31,971	133,024
未収消費税の減少・増加()額		4,328	5,837
仮払消費税の減少・増加()額		1,470	27,353
未成工事受入金の増加額		137,487	764,517
長期前払費用の増加額		980	
保険積立金の減少・増加()額		4,785	9,728
その他		25,789	28,677
小計		46,518	387,033
利息及び配当金の受取額		2,016	2,605
利息の支払額		51,525	45,941
法人税等の支払額		2,320	92,396
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,311	251,301
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		576,175	576,179
定期預金の払戻による収入		579,671	576,175
有形固定資産の取得による支出		4,580	22,771
投資有価証券の取得による支出		21,749	362
長期貸付金の回収による収入		1,455	1,545
その他		5,114	11,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,493	9,917
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		278,860	238,000
長期借入金の借入れによる収入		1,200,000	700,000
長期借入金の返済による支出		974,160	831,540
自己株式の売却による収入		107,512	
自己株式の取得による支出		506	483
配当金の支払額		15,448	16,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,537	386,674
現金及び現金同等物の増加額・減少()額		6,732	145,290
現金及び現金同等物期首残高		272,270	279,003
現金及び現金同等物期末残高		279,003	133,713

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月24日) 株主総会決議		当事業年度 (平成18年6月23日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			119,439		157,997
利益処分数額					
株主配当金 (普通配当1株につき)		16,650 (4円)		16,646 (4円)	
			16,650		16,646
次期繰越利益			102,788		141,351

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェア（無形固定資産）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が55,218千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,231千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,231千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 下記の資産は、長期借入金434,400千円、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金544,600千円を含む)1,026,600千円及び割引手形41,270千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">259,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">580,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>885,282千円</u></td> </tr> </table>	建物	259,487千円	土地	580,992千円	借地権	13,860千円	投資有価証券	30,942千円	<u>計</u>	<u>885,282千円</u>	<p>1 下記の資産は、長期借入金409,500千円、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金533,200千円を含む)985,200千円及び割引手形 - 千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">222,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">551,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>879,465千円</u></td> </tr> </table>	建物	222,915千円	土地	551,163千円	借地権	13,860千円	投資有価証券	91,526千円	<u>計</u>	<u>879,465千円</u>
建物	259,487千円																				
土地	580,992千円																				
借地権	13,860千円																				
投資有価証券	30,942千円																				
<u>計</u>	<u>885,282千円</u>																				
建物	222,915千円																				
土地	551,163千円																				
借地権	13,860千円																				
投資有価証券	91,526千円																				
<u>計</u>	<u>879,465千円</u>																				
2 受取手形割引高 107,129千円	2 受取手形割引高 - 千円																				
3 会社が発行する株式 普通株式 17,300,000株 発行株式総数 普通株式 4,505,757株	3 会社が発行する株式 普通株式 17,300,000株 発行株式総数 普通株式 4,505,757株																				
4 自己株式の保有数 普通株式 343,082株	4 自己株式の保有数 普通株式 344,230株																				
5 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額は15,366千円であります。	5 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額は39,662千円であります。																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は17,161千円であります。	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は15,775千円であります。</p> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="margin-left: 40px;">場 所 山梨県南都留郡山中湖村 用 途 福利厚生施設 種 類 土地及び建物</p> <p>当社は、減損損失を認識するにあたって、管理会計上の事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。また、当事業年度において、独立した資産グループである福利厚生施設について減損処理いたしました。</p> <p>上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55,218千円を減損損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物25,389千円、土地29,828千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金預金勘定 855,179千円	現金預金勘定 709,892千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 576,175千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 576,179千円
現金及び現金同等物 279,003千円	現金及び現金同等物 133,713千円

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具・備品	工具器具・備品
	取得価額相当額 21,480千円 減価償却累計額相当額 1,432千円 期末残高相当額 20,048千円	取得価額相当額 21,480千円 減価償却累計額相当額 5,728千円 期末残高相当額 15,752千円
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 4,296千円 1年超 15,752千円 合計 20,048千円	1年内 4,296千円 1年超 11,456千円 合計 15,752千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 7,197千円 減価償却費相当額 7,197千円	支払リース料 4,296千円 減価償却費相当額 4,296千円	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	29,426	60,844	31,417	36,253	104,418	68,165
小計	29,426	60,844	31,417	36,253	104,418	68,165
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	13,394	12,236	1,158			
小計	13,394	12,236	1,158			
合計	42,820	73,080	30,259	36,253	104,418	68,165

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、30%以上50%未満の下落をしている銘柄については、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 優先株式	50,000	50,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的	当社は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。	同左
(2) 取引に対する取組方針	当社は金融調達を行う上で金利リスクに晒されており、このリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針です。	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務経理部が行っております。また、毎月のデリバティブ取引の状況は担当役員まで報告されております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	366,680	200,040	2,577	2,577	200,040	33,400	759	759
	合計	366,680	200,040	2,577	2,577	200,040	33,400	759	759

(注) 時価の算定方法

時価及び評価損益は取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について全従業員を対象とする適格退職年金制度を採用しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 同左
(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)	(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)
退職給付債務 223,939千円	退職給付債務 231,374千円
年金資産 141,878千円	年金資産 184,864千円
未積立退職給付債務 - 82,061千円	未積立退職給付債務 - 46,510千円
未認識数理計算上の差異 (債務の減額) 2,359千円	未認識数理計算上の差異 (債務の減額) 31,076千円
<u>退職給付引当金 + 79,701千円</u>	<u>退職給付引当金 + 77,587千円</u>
(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 4月 1日至平成17年 3月31日)	(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 4月 1日至平成18年 3月31日)
勤務費用 17,158千円	勤務費用 19,286千円
利息費用 4,796千円	利息費用 4,478千円
期待運用収益(減算) 3,506千円	期待運用収益(減算) 3,546千円
数理計算上の差異の 費用処理額 5,241千円	数理計算上の差異の 費用処理額 870千円
<u>退職給付費用 13,206千円</u>	<u>退職給付費用 21,089千円</u>
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 2.5%	期待運用収益率 2.0%
過去勤務債務の処理年数	過去勤務債務の処理年数
数理計算上の差異の 処理年数 5年	数理計算上の差異の 処理年数 5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定率法により、翌期から費用処 理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定率法により、翌期から費用処 理することとしております。)

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 14,882千円	賞与引当金損金算入限度超過額 19,536千円
未払事業税否認 8,831千円	未払事業税否認 8,488千円
未払事業所税否認 362千円	未払事業所税否認 362千円
完成工事補償引当金損金算入 限度超過額 4,494千円	完成工事補償引当金損金算入 限度超過額 2,781千円
法定福利費否認 1,676千円	法定福利費否認 2,235千円
計 30,247千円	計 33,403千円
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
退職給付引当金損金算入 限度超過額 32,438千円	減損損失損金不算入額 22,474千円
会員権評価損否認 52,472千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額 31,577千円
会員権貸倒引当金否認 36,121千円	会員権評価損否認 50,437千円
投資有価証券評価損等否認 16,923千円	会員権貸倒引当金否認 25,803千円
計 137,955千円	投資有価証券評価損等否認 16,341千円
	小計 146,634千円
	評価性引当額 22,474千円
	計 124,160千円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
その他有価証券評価差額金 12,315千円	その他有価証券評価差額金 27,743千円
計 12,315千円	計 27,743千円
繰延税金資産合計 155,887千円	繰延税金資産合計 129,821千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
当期においては法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	(調整)
	評価性引当額 13.72%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.73%
	住民税均等割額 0.98%
	その他 1.16%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.29%

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	612.33円	627.05円
1株当たり当期純利益	27.61円	13.26円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	109,370	55,208
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,370	55,208
普通株式の期中平均株式数(株)	3,961,991	4,162,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50	50,000
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	50	48,150
(株)名古屋銀行	35,000	32,480
住友信託銀行(株)	8,000	10,896
大成建設(株)	15,000	8,460
ダイビル(株)	2,000	2,730
大成建設(株) 持株会	3,018	1,702
計	63,118	154,418

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	598,563	1,791	25,389 (25,389)	574,964	345,180	14,151	229,784
機械装置	79,620	179		79,799	75,211	331	4,588
車両運搬具	10,724			10,724	10,188		536
工具器具・備品	46,284	1,530	1,750	46,064	40,906	1,811	5,158
建設仮勘定		19,270		19,270			19,270
土地	580,992		29,828 (29,828)	551,163			551,163
有形固定資産計	1,316,185	22,771	56,969 (55,218)	1,281,987	471,486	16,294	810,501
無形固定資産							
特許権	981			981	934	45	47
借地権	13,860			13,860			13,860
ソフトウェア	6,011			6,011	3,753	1,187	2,258
その他無形固定資産	6,689			6,689			6,689
無形固定資産計	27,542			27,542	4,688	1,233	22,854
長期前払費用	11,321		99	11,221	9,449	994	1,772
繰延資産							

(注) 1 工具器具・備品の当期減少額は、一括償却資産のうち当期償却終了資産の振替処理によるものであります。

2 建物及び土地の当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であり、その内訳は当社保有の「福利厚生施設」であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	902,000	643,400	1.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	711,240	731,840	2.54	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	634,440	502,900	2.29	平成19年4月1日～ 平成21年2月28日
その他の有利子負債				
合計	2,247,680	1,878,140		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (千円)	367,400	135,500		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		885,697			885,697
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(4,505,757)	()	()	(4,505,757)
	普通株式 (千円)	885,697			885,697
	計 (株)	(4,505,757)	()	()	(4,505,757)
	計 (千円)	885,697			885,697
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,261,600			1,261,600
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	1,812			1,812
計 (千円)	1,263,412			1,263,412	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	93,000			93,000
	任意積立金				
	配当平均積立金 (千円)	70,000			70,000
	役員退職積立金 (千円)	50,000			50,000
	別途積立金 (千円)	171,508			171,508
	計 (千円)	384,508			384,508

(注) 当期末における自己株式数は344,230株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,084	19,700	30,211	15,473	83,100
完成工事補償引当金	11,043	6,833	6,833	4,210	6,833
賞与引当金	36,565	48,000	36,565		48,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、将来の見積補償額による洗替額であります。
- 3 賞与引当金の当期増加額は、工事原価に6,720千円、販売費及び一般管理費に41,280千円計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	983
預金	
当座預金	129,495
普通預金	300
定期預金	556,163
積立預金	20,015
その他	2,933
計	708,908
合計	709,892

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大興物産株式会社	105,800
三井住友建設株式会社	58,064
株式会社内木ガラス商会	56,240
田代硝子工業株式会社	24,302
東急建設株式会社	14,154
その他	127,109
合計	385,670

(b)決済月別内訳

決済月	受取手形(千円)
平成18年 4月	84,135
5月	81,459
6月	122,790
7月	65,461
8月	31,824
合計	385,670

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設株式会社	315,377
大成建設株式会社	141,803
株式会社大林組	133,741
前田建設工業株式会社	64,202
大興物産株式会社	51,980
その他	1,080,659
合計	1,787,764

(b)滞留状況

発生時	金額(千円)
平成18年 3月期計上額	1,751,441
平成17年 3月期以前計上額	36,323
合計	1,787,764

(二)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
2,105,179	8,538,576	7,501,353	3,142,403

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材 料 費	640,534 千円
労 務 費	1,057,470
外 注 費	1,304,454
経 費	139,944
計	3,142,403

(ホ)会員権

区分	金額(千円)
ゴルフ会員権	74,800
その他	98,660
合計	173,460

(ハ)保険積立金

区分	金額(千円)
積立養老保険	215,357
合計	215,357

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
化研マテリアル株式会社	251,789
野口興産株式会社	83,101
フヨー株式会社	71,191
株式会社永和工業	51,500
シンエイマスター株式会社	36,412
その他	176,737
合計	670,732

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年 4月	189,996
5月	161,659
6月	146,528
7月	172,547
合計	670,732

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
化研マテリアル株式会社	74,461
株式会社永和工業	73,850
野口興産株式会社	26,019
有限会社ユーエス工業	25,559
シンエイマスター株式会社	23,254
その他	605,604
合計	828,749

(八)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高及び 仮受消費税等への振替額 (千円)	期末残高(千円)
613,144	7,982,409	7,217,891	1,377,662

(注) 損益計算書の完成工事高8,542,222千円及びそれに係る仮受消費税等427,111千円と上記完成工事高及び仮受消費税等への振替額7,217,891千円との差額1,751,441千円は完成工事未収入金の当期計上額であり、消費税等を含んでおります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701
(郵送物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	<住所変更等用紙のご請求> 0120-175-417(フリーダイヤル) <その他のご照会> 0120-176-417(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/sta/retail/service/daiko/index.html
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	1,000株以上の株主に対し、サマージャンボ宝くじ3,000円相当を交付いたしております。 3,000株以上の株主に対し、サマージャンボ宝くじ及び年末ジャンボ宝くじ3,000円相当を交付しております。

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www4.odn.ne.jp/masaru/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第50期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年3月1日 平成17年3月31日	平成17年4月20日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年4月1日 平成17年4月30日	平成17年5月24日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年5月1日 平成17年5月31日	平成17年6月10日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年6月1日 平成17年6月30日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年7月1日 平成17年7月31日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年8月1日 平成17年8月31日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年9月1日 平成17年9月30日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年10月1日 平成17年10月31日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年11月1日 平成17年11月30日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年12月1日 平成17年12月31日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年1月1日 平成18年1月31日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年2月1日 平成18年2月28日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月26日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年4月1日 平成18年4月30日	平成18年5月25日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年5月1日 平成18年5月31日	平成18年6月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 敬之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサルの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 敬之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサルの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。